



様式第3号（第8条関係）

事業者達成状況報告書

令和7年7月31日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県米子市錦町一丁目139-3
米子市教育委員会
氏名 教育長 浦 林 実

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県米子市錦町一丁目139-3					
氏名（名称及び代表者の氏名）	米子市教育委員会 教育長 浦 林 実					
主たる業種						
該当する事業要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者					
計画期間	令和5年4月 ～ 令和8年3月					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （R4）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （R7）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （R6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率
	排出量（1）	3,720.0 t	3,653.0 t	△ 1.8 %	4,607.6 t	23.9 %
	実績に対する自己評価	ローカルエナジー株式会社の「調整後温室効果ガス排出量のうち、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた係数」が0.000243から0.000539に変更されていたため、前年度よりも数値が大幅に増加した。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）
	市町村機関（学校他）	二酸化炭素換算 延床面積	0.01378 t-CO ₂ /㎡	0.01353 t-CO ₂ /㎡	△ 1.8 %	0.01632 t-CO ₂ /㎡
	市町村機関（給食施設）	二酸化炭素換算 給食配食数	0.00053 t-CO ₂ /食	0.00052 t-CO ₂ /食	△ 1.8 %	0.0004758 t-CO ₂ /食
					%	%
	実績に対する自己評価	ローカルエナジー株式会社の「調整後温室効果ガス排出量のうち、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた係数」が0.000243から0.000539に変更されていたため、前年度よりも数値が大幅に増加した。				
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）		
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（発電量） kWh	t	（発電量） kWh	t	
		（熱供給量） GJ	t	（熱供給量） GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	-	t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	（購入量） GJ	t	
	削減量等合計（2）	0 t		t		
並列排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）	
	3,720.0 t	3,653.0 t	△ 1.8 %	4,607.6 t	23.9 %	
推進体制	引き続き市長部局との連携に努め、米子市環境マネジメントシステムに基づくエネルギー使用の管理と低減に向けた取り組みを推進する。					
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容			
	2025～2026	市内小中学校を順次	校舎及び屋内運動場の照明器具を、LED照明に更新予定。約11,000個の照明が更新対象。			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動						
特記事項						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

注2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

注3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

注4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準業分類のうち中分類を記入してください。

注5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

7/31 (29)